

市議会だより なかま

No.166

Shigikaidayori NAKAMA
2018.5.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

平成30年度一般会計予算を修正可決

3月23日の本会議において、平成30年度一般会計予算のうち、歳入歳出をそれぞれ24,358千円減額する修正案を賛成多数で可決しました。修正後の予算の総額は18,016,842千円です。

削除した事業及びその理由としては、まず「スポーツによる国際交流事業」は実現の見通しの立っていない事業に対し多額の経費をかけるべきでないこと、「国際観光

イベント出展事業」は直接台湾へ出向かなくとも他の手段で効果を上げることができること、「月形潔演劇公演事業」は既に活動を行っている団体への支援でなくゼロからの立ち上げというのは計画性に乏しいこと、としています。

一般会計予算のうち、修正部分を除いた他の部分は、原案どおり可決しました。

当初予算の主な事業

市制60周年記念事業 1,200万円

昭和33年(1958年)11月の市制施行から60周年を記念し、式典や記念展などの記念イベントを開催します。



中鶴地区市営住宅建替事業 5億9,900万円【継続費】

老朽化した中鶴地区の市営住宅を建て替え、住環境の整備を行います。30年度は中鶴更新住宅(1期)新築工事を行います。

チャレンジショップ事業 1,950万円【債務負担行為】

新規起業者が短期間の模擬店舗を運営することができる「チャレンジショップ」を開業し、創業支援及び企業誘致を図ります。

小学校トイレ改善事業 1億1,660万円

底井野・中間・中間西の各小学校のトイレを洋式に改修し、快適な教育環境を整備します。

スクールソーシャルワーカー 配置事業 400万円

家庭環境や生徒指導上の困難事案に対応するため、専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを学校に配置します。

読書通帳機設置事業 210万円

読書履歴を記録することができる読書通帳機を市民図書館に設置し、図書館の利用者及び貸出冊数の増加を図ります。



削除した事業

スポーツによる国際交流事業 730万円

卓球台湾代表のキャンプ誘致事業

国際観光イベント出展事業 200万円

台湾国際旅行博への出展事業

月形潔演劇公演事業 1,500万円

市民劇団の育成支援事業

■ 委員会報告	8
■ 一般質問	4
■ 3月定例会で議決された議案	3
■ 議会日誌	2

8
↓
10

4
↓
7

3

2

2018
2月

- 2.5 代表者会議／茨城県守谷市議会行政視察来市
- 2.6 中間市行橋市競艇組合議会(北九州市若松区)
- 2.7～9 産業消防委員会行政視察(愛知県東海市・愛知県瀬戸市)
- 2.7 大阪府泉大津市議会行政視察来市
- 2.9 暴力団追放!地域決起会議(築上郡吉富町)
- 2.16 全員協議会
- 2.15～2.22 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会 2月定例会
- 2.22 代表者会議／議会運営委員会／新人議員研修会
- 2.26 福岡県市町村職員退職手当組合議会(福岡市)
- 2.27～3.23 平成30年第1回中間市議会定例会
- 2.27 本会議



産業消防委員会行政視察

2018
3月

- 3.1 本会議
- 3.5 総合政策委員会／市民厚生委員会
- 3.6 産業消防委員会
- 3.7 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 3.9 本会議
- 3.12 総合政策委員会
- 3.13 市民厚生委員会
- 3.14 産業消防委員会
- 3.16 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 3.23 本会議／代表者会議

2018
4月

- 4.11 福岡県北部市議会議長・副議長会
- 4.16 福岡県市議会議長会(北九州市)
- 4.25 代表者会議／議会運営委員会／編集委員会／新人議員研修会
- 4.26 九州市議会議長会(佐賀県佐賀市)

委員会行政視察報告

産業消防委員会

委員長 植本 種實

(平成30年2月7日～9日)

《愛知県東海市》 浸水対策事業について

東海市では、平成22年度に東海市浸水対策事業を策定していました。しかし、河川や下水道等は連携して整備していかないと効果が半減するというところで、平成27年度に県とともに実施する100mm/h安心プランを策定しています。これは、ゲリラ豪雨に対し、住民が安心して暮らせるよう、関係分野の行政機関が役割分担し、住民や民間企業等の参画のもと、住宅地や市街地の浸水被害の軽減を図るために実施するものでした。

本市でも浸水被害等に対し、全市的に連携して取り組んでいく必要があると感じました。

《愛知県瀬戸市》 チャレンジショップについて

瀬戸市では、中心市街地活性化事業の一つとしてチャレンジショップ事業を行っています。また、瀬戸市ではチャレンジショップだけでなく、その他さまざまな事業と連携し、中心市街地の活性化を目指しているということでした。

本市でもチャレンジショップ事業と他の事業を連携して、市内の活性化を図っていく必要があると感じ大変参考になりました。

3月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
第1号議案	平成29年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第2号議案	平成29年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)	原案可決
第3号議案	平成29年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第4号議案	平成29年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第5号議案	平成29年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第6号議案	平成29年度中間市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第7号議案	中間市事務分掌条例の一部を改正する条例	原案可決
第8号議案	中間市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案	中間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号議案	中間市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第11号議案	中間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第12号議案	中間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第13号議案	中間市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第14号議案	中間市企業誘致条例の一部を改正する条例	原案可決
第15号議案	中間市都市公園及び公園施設の設置の基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第16号議案	中間市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例	原案可決
第17号議案	財産の取得について	原案可決
第18号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
第19号議案	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の変更について	原案可決
第20号議案	平成30年度中間市一般会計予算	修正可決
第21号議案	平成30年度中間市特別会計国民健康保険事業予算	原案可決
第22号議案	平成30年度中間市住宅新築資金等特別会計予算	原案可決
第23号議案	平成30年度中間市地域下水道事業特別会計予算	原案可決
第24号議案	平成30年度中間市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第25号議案	平成30年度中間市公共用地先行取得特別会計予算	原案可決
第26号議案	平成30年度中間市介護保険事業特別会計予算	原案可決
第27号議案	平成30年度中間市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第28号議案	平成30年度中間市水道事業会計予算	原案可決
第29号議案	平成30年度中間市病院事業会計予算	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
議員提出議案第1号	中間市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出議案第2号	中間市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
意見書案第1号	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	原案可決
意見書案第2号	所有者不明の土地利用を求める意見書	原案可決
意見書案第3号	日本国憲法第9条の改定発議をしないことを求める意見書	原案可決
意見書案第4号	社会保障を拡充し全ての国民に生存権の保障を求める意見書	原案可決
意見書案第5号	沖縄の米軍ヘリ墜落による、飛行中止を求める意見書	原案可決

柴田広辞議員
(新風クラブ)

中間市の財政状況について

昨年4月に、北九州市へ意見照会していただいた両市の合併協議会設置について、市議会に付託しないと意向が示されましたが、今後しばらくは中間市単独で行政運営を行うとの認識でいいのでしょうか。

市長 単独行政として、しっかりとした自治体経営が可能になる行政基盤を築き上げることを目標に市政を担っていきたくと考えています。

市長 しっかりと危機感を持ち、行政改革を断行していきます。市長は、持続可能な行財政の基盤確立を図っていきたいとのことでしたが、30年度予算へ具体的にはどのように盛り込んでいきますか。

市長 まず、多額となっている公共下水道事業特別会計への繰出金を4億円削減し、さらにハーモニーホール等への指定管理料や社会福祉協議会に対する補助金も減額しています。

田口澄雄議員
(日本共産党)

中間市議会議員の暴力団のかかりについて

仮に、現職の暴力団の構成員である人物が市議会議員に立候補するとなら、市としてどのような調査をするのですか。

市長 まず、元暴力団員が否かによって直ちに立候補できないことは、公職選挙法にはうたつていません。しかし、立候補の受付に際し、候補者となることができない者でないことの宣誓を提出させるとともに、本籍地の市区町村へ、候補者の被選挙権について調査を行っています。

市長 元暴力団員であったことなどを公表する義務は市にはないということですか。

市長 国保の加入者の中には、差し押さえに

総務部長

市としても暴力団員の実態を把握しているわけではありません。警察に

市長

給与を差し押さえする際は、国税徴収法に基づいて、給与収入から差し押さえ禁止額を引いた金額で行っています。

市長

給与収入が差し押さえ金額に満たない場合で、他の財産調査においても差し押さえできる財産がない場合は、地方税法に基づき、執行停止を行った上で毎年の財産調査により状況を把握していきます。

議員 負担能力がありながら支払いに感じない人には、厳しく対処することが必要だと思えますし、負担能力のない人には、配慮ある対応をしていくことが求められると思います。

田中多輝子議員
(日本共産党)

小中学校の就学援助制度である入学準備金の入学前支給について

就学援助制度である入学準備金は、生活保護世帯や低所得世帯を対象に、小学校と中学校の入学準備費用を援助する制度で、子どもの貧困対策を進める経済的支援の根幹でもあり、必要な額を必要な時期に支給される必要があります。

本市に入学準備金を申請した対象生徒は何名ですか。

教育部長 29年度は、小学1年生299名のうち75名で、中学1年生305名のうち105名となっています。

議員 小学校、中学校入学時に必要な経費は、全部でいくらかかりますか。
教育部長 小学校で4万5千円、中学校で

5万5千円程度と計算しています。

議員 国は要保護世帯の入学準備費用の補助単価を約2倍に引き上げました。それにならい、準要保護世帯の引き上げも必要だと思いますが、準要保護世帯への入学準備金の額はいくらで、また、就学援助の所得基準は生活保護基準の何倍ですか。

教育部長 入学準備金の支給額は、29年度は小学校で2万470円、中学校で2万3550円でしたが、30年度からは要保護世帯と同額の小学校4万6000円、中学校4万7400円を支給することとして



支給することとしています。また、就学援助の所得基準については、生活保護基準の1・3倍となっています。

議員 入学準備金の入学前支給は、周辺自治体も開始しているところがふえており、県内でも約6割が実施または実施予定になっています。

中間市も入学前の3月までに支給してはいかがですか。

教育部長 本市でも他自治体の手法を参考に検討を行っています。要件、認定時期、支給方法など課題も多く、現時点での実施は困難な状況です。しかし、経済的に苦しい家庭の状況も理解できることから、今後更に向きに検討していきます。

議員 入学前支給について、市長の見解を伺います。
市長 検討していきたく思っています。

柴田芳信議員
(日本共産党)

観光DMO設立効果検証事業について

観光DMO設立効果検証事業について、市としての基本的な考え方、具体的な取り組みを伺います。

総合政策部長 今年度策定する中間市観光基本計画で提言された市内観光関係者との連携強化を進め、実現性の高い観光基本計画とするためにも、DMO法人が果たす役割や機能を参考に、地域経済の活性化につながる観光振興を進める必要があると考えています。具体的には、幅広い産業分野や交通関係者などを交え、観光素材の掘り起こしや魅力ある観光地として競争力を高める手法を協議するワークショップや研修会の開催を計画しています。

議員 この事業を進めるにあたって、どの部署が中心となり進めていくのですか。

総合政策部長 現在のところ、世界遺産推進室の観光政策係が行っており、新年度以降も効果検証事業については、引き続き観光担当係が進めていく予定です。

チャレンジショップ事業について

新規事業者が市内に定着できるため市としての具体的な考え方を伺います。

建設産業部長 本市はもとより、専門知識を有する指定管理者、商工会議所、市内金融機関等が連携し、



中間市チャレンジショップ

適切な指導・支援を行うことが必要不可欠と考えています。

議員 チャレンジショップの期間終了後に、新規起業の方に対して、何らかの支援等はありませんか。

産業振興課長 現在、商工会議所主催の創業スクールを受講し、市内において新規に起業される方を対象に、最大で50万円を補助する中間市新規起業支援補助金というものがあります。が、今後は、チャレンジショップに一定期間出店した方もこの補助金の対象となるように検討しています。

このように、さまざまな角度からチャレンジショップ事業の推進を図りながら、出店者が安心して市内で起業し、定着、発展できるように努めていきたいと考えています。

梅澤恭徳議員
(黎明会)

福田市長の掲げる公約について

市長 は、中間市のイメージアップのため、どのように市政運営に取り組んでいくつもりですか。

市長 今後の政策の成果をもってアピールしていくほかはないと考えています。中でも、これまで中間市に根付いていなかった観光の分野に力を注いでいきたいと考えています。

議員 11月のイベントに関しても、5万人を超える来場者があったと聞いております。しかし、一過性



全国フットパスのつどい

市長 こちらが止めれば一過性となってしまいますが、続けることで一過性ではなくなります。これは費用対効果があるからやるというものはなく、こちらの思いがそちらに通じているからやり続けるものです。

議員 市の魅力を、イベントを通じて全力で発信して多くの方に中間に来てもらい、徐々にそれを定着させるところまでもつていきたいと考えています。

議員 給食費の完全無償化の目標について伺います。

市長 現在、学校給食の無償化に向け、現状における課題の洗い出し、必要となる財源確保等について検討しています。また、教育部に学校給

食係の新設を予定しており、学校給食に関する事務や給食費の無償化に向け必要となる制度設計の構築を行うこととして

議員 市長は就任後初の記者会見で、外部有識者等でつくる経営戦略会議を設置する意向の発言をされましたが、同年9月には撤回されました。その理由を伺います。

市長 市長になる前は、そのような機関を立ち上げることで市政としてうまくいくのではないかと考えていました。しかし、実際行政に携わって見たところ、その考えは余りにも早急過ぎて、もっとゆつくり考えるのが大事ではないかということ

で終わってしまうのではないかと危惧しています。市長は、どうお考えですか。

掛田るみ子議員
(公明党)

学校での心肺蘇生教育の普及及び推進について

市内小中学校のAEDの設置状況及び教職員への救命講習はどのように行われていますか。

教育長 AEDの設置状況については、各小中学校の管理棟に1台ずつ設置しています。

児童生徒については、中学校の保健体育科の授業でAEDの使用方法を学習しており、小学校でも教科書の写真や実物を活用しながら学んでいます。

また、教職員研修としては、消防署員の指導により、ダミー人形やAEDを用いた救急救命講習を実施しています。

定住促進事業の推進とパッケージ化について

近隣に比べ高齢化が著しく、自然減と人口減少が顕著な本市にとって、定住促進は最重要課題です。本市が行っている定住促進事業について伺います。

総合政策部長 空き家バンク制度を立ち上げ空き家の紹介を行っているほか、中古住宅購入補助金や中古住宅リフォーム補助金、住みかえ補助金等により、子育て世帯の定住支援に努めています。

議員 空き家対策は進んでいますが、定住促進事業としては他に市に後れを取っていると思うので、定住促進事業の見直しをお願いします。

総合政策部長 他自治体の先進的取り組みを見ながら、定住につながる支援策の調査研究に取り組みしていきたいと思っております。

市民部長 ご本人に負担がかからずに業務が実施できるよう再度検討していきたいと思っております。

収納課の業務と対応について

議員 市民の納税相談に同行した際に、守秘義務があるからと同席を断られました。理由を伺います。

市民部長 本人の同意があるとはいえ、本人の想定外の質問内容に及ぶ可能性もあるため、第三者の同席はお断わりしていただきます。

議員 職員二人を前にすれば、緊張するうえに行政用語は難しく支援の必要な方もおられます。高齢化で認知機能が低下している方もおり、わからないからと放置してしまえば、ご本人の不利益になってしまいます。法を遵守しつつも、市民目線の合理的配慮をお願いしたいと思っております。

市民部長 ご本人に負担がかからずに業務が実施できるよう再度検討していきたいと思っております。

3月定例会「一般質問」



補修の完了した朝霧水路18号線

草場満彦議員
(公明党)

鋼構造インフラ、橋の老朽化対策、防錆対策について

建設産業部長 本市内の橋の実態調査の結果と今後の事業計画を伺います。

議員 23年から25年度にかけて橋梁実態調査を行い、25年度に中間市橋梁長寿命化修繕計画を作成しています。今後はその計画に基づき、順次点検や補修工事を実施していく予定です。

議員 塗装の塗り替えの際に、古い塗膜に含まれる鉛やPCBといった有害物質が飛散し、人体や環境

へ悪影響を及ぼすのではないかと懸念されますが、有害物質の含有の有無の試験は実施していますか。

建設産業部長

点検段階ではまだ調査していませんが、塗り替えの段階で、施工業者が成分検査をすることとなっています。

議員

もし、有害物質が含まれていると判明したら、塗膜の除去方法はどうか。とくるのでしょうか。

建設産業部長

専門業者と検討しながら選定していきます。

教員のIT活用環境の整備について

校務情報化の目標である2010年度までの本市の取り組みと状況、また、本年の状況と今後の取り組みを伺います。

教育長

本市では、21年度に学校情報通信技術環境整備事業補助金を活用し、教員が使用する校務用パ

ソコンを1人1台配備しています。今後、も計画的に更新、バージョンアップを行い、校務用パソコンの整備率100%を維持していきたいと考えています。

議員

配備されているパソコンで最も割合の多いウインドウズ7のサポートが32年までということだが、どのように考えているのですか。

教育総務課長

バージョンアップで対応可能な機種についてはアップデートで対応し、不可能な機種については購入という形で考えています。

議員

教員が、個人のパソコン校内に持ち込んで作業するということはありませんか。

教育総務課長

特段の理由がある場合のみ、学校長の許可で持ち込みできますが、原則として持ち込みはすべきでないと考えています。

一般質問の動画の閲覧ができます。



QRコード対応携帯端末をお持ちの方は、3月定例会において一般質問をした各議員のQRコードを読み取ることで、一般質問の動画を閲覧することができます。



柴田広辞議員



田口澄雄議員



田中多輝子議員



柴田芳信議員



梅澤恭徳議員



掛田るみ子議員



草場満彦議員



次の定例会

次の定例会は、6月12日(火)から開催します。

議員の一般質問は6月14日(木)午前10時から行います。本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎ 246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

委員会報告

3月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔補正予算〕

一般会計

改善を図るため、行政改革債等の借入れを行った結果、市債において1億5330万円の大幅な増額計上となっております。

今回の補正予算は、後年度に交付税措置のある有利な補正予算債を最大限活用するため、平成30年度執行予定である小学校トイレ改善事業を前倒し計上したものが主な内容となっており、歳入歳出それぞれ4億6330万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ184億4350万円とするものです。

歳入の主なものとしては、トイレ改善事業の財源として、学校施設環境改善交付金3920万円と学校教育施設整備事業債7730万円がそれぞれ追加されているほか、ふるさと納税の急増に伴い寄附金が2億3千万円増額されております。また、本年度の決算においても厳しい財政状況が見込まれることから、収支の

現していくための行政組織の改編を目的としたものです。機構改革の主な内容としては、まず、市長の特命事項をスピード感をもって実行し、観光施策を含めた地域活性化策を企画立案していくこともに、その情報を市内外に広く発信していくための部署である市長公室が新設されています。

また、老朽化の進む市内の公共施設を自治体経営の視点から総合的かつ統括的に管理運用し、公共施設等総合管理計画の進捗管理を行っていくための部署が財政課内に設置されるほか、人口減少社会において最も重要な政策課題のひとつである空き家対策や移住促進事業を、ハード・ソフトの両面から効果的に取り組んでいくため、住宅都市交通対策課と都市整備課が統合されています。

更に、公共施設のうち、最も多くの施設総量を占める学校施設を計画的に維持管理していくための部署である教育施設課が教育委員会に新設されています。全員賛成で可決しました。

〔一条例〕

中間市事務分掌条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、福田市長が市長選挙の際に掲げた公約の実現を、より効果的に実

〔平成30年度予算〕

一般会計

一般会計全体の予算総額は、前年度通年予算額と比較して1.3%増額の、歳入歳出それぞれ180億4120万円、平成22年度から9年連続の増額予算となっております。

まず、歳入の主なものは、地方交付税及び臨時財政対策債は、前年度と比べ1億2300万円減額し、56億7280万円となっておりますが、一方で、市内外の方々から数多くのご支援と力強い応援をいただいているふるさと納税については、本年度は3億円と、大幅に増額計上されています。しかし、基金からの繰入金が7億8千万円計上されているなど、本年度も大変厳しい予算編成となっております。

次に、歳出の主なものは、総務費において、東京オリンピック台湾代表選手のキャンプ地誘致活動を通じて、スポーツによる国際交流事業を行うための経費に730万円、市制施行60周年を市全体で祝つための記念事業に1200万円が、それぞれ計上され

ています。

商工費では、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役である日本版DMOの設立に向けた事業効果検証事業に200万円、4日間で延べ30万人以上の旅行者や一般消費者が訪れる台北国際旅行博へ出展し、市の魅力

を広くPRすることによって、中間市へのインバウンド観光の増加を図るための事業に200万円、本市の観光施策をテレビCMやSNSを活用して情報発信する事業に450万円が、それぞれ計上されています。

教育費では、家庭環境や生徒指導上の困難事案に対応するため、社会福祉士などの専門スタッフをスクールソーシャルワーカーとして学校に配置する事業に400万円、本市出身の茶人、建築家である仰木鶴堂展の開催に要する経費として550万円、月形潔を題材とした演劇を開催し、市民劇団の育成を行う事業に1500万円、読書履歴を記録することができる読書通帳機を市民図書館に設置する事業に210万円が、それ

ぞれ計上されています。

なお、本案に対しては、委員から修正案が提出されました。その内容としては、当初予算に計上されていた事業のうち、スポーツによる国際交流事業、国際観光イベント出展事業、「月形潔」演劇公演事業の3事業に要する経費を減額修正するもので、歳入においては、国庫補助金を750万円、県補助金を150万円、基金繰入金を1330万円、雑入を200万円それぞれ減額し、歳出においては、総務管理費を780万円、商工費を1500万円、社会教育費を1500万円それぞれ減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ180億1684万2千円とするものです。

信を行うことができるのではないかと考えられること、そして「月形潔」演劇公演事業については、本来、既に活動を行っている市民劇団が市に對し支援を求めて来た際に初めて補助を行うなど育成支援を行うべきであって、ゼロの状態から立ち上げるといふのは計画性に乏しいことという理由がそれぞれあげられています。

多額の基金の取り崩しを行わざるを得ない大変厳しい財政状況にある中間市にとって、これらの事業については、30年度に緊急に行わなければならない事業とは考えられないため、減額修正を提案することです。

また、討論において委員から「インバウンド件数の増加を図るとしても、他の観光地を押しつけて中間市に多くの観光客が訪れるとは考えにくい」との意見や、「福田市長で中間市が変わるかもしれないと期待をしている市民の気持ちを深く受け止めるべきであり、就任後初めての予算については賛成すべきでは」との意見がありました。

修正案は賛成多数で可決し、修正部分を除く原案についても賛成多数で可決しました。

市民厚生委員会

【条例】

中間市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法の規定により、3年を一期とする介護保険事業計画を定めることとなり、おり、平成30年度からの第7期介護保険事業計画期間における同計画について、「第7期中間市高齢者総合保健福祉計画作成検討委員会」に諮問し、本市の様々な条件を総合的に勘案し、調査及び検討を行った結果答申がなされたことから、その答申に沿って介護保険条例の改正を行うものです。

改正の主な内容としては、負担能力に応じた保険料設定を6期と同様に13段階に設定し、保険料上昇の抑制措置として、介護給付費準備基金を1億円取り崩して保険料に充当するものです。

基準保険料額では、現行の月額5779円から5937円となり、月額158円、年額1896円の引上げとなっています。第2段階保険料額では、月額179円、年額2141円、第3段階保険料額では、月額171円、年額2046円引下げとなっており、所得の少ない方に対して、今以上の負担とならないよう配慮されています。

見がありました。

また、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律により、市町村の質問調査権の対象の拡大で、罰則の適用対象が第2号被保険者等にまで拡大された改正を行うものです。

【平成30年度予算】 一般会計

まず、市民部の歳入の主なものとして、市税38億2660万円が計上されています。その内訳は、市民税17億470万円、固定資産税14億2320万円、都市計画税2億8750万円、軽自動車税1億570万円、たばこ税3億540万円となっています。

次に、市民部の歳出の主なものとして、総務費のうち諸費として、市税の過年度の還付金1800万円、賦課徴収費として、固定資産税課税システム修正委託料650万円、戸籍住民基本台帳費として、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金850万円が計上されています。

次に、保健福祉部の歳入の主なものとして、国庫負担金30億6980万円、国庫補助金6250万円、県負担金8金6250万円、県補助金1億3310万円、県補助金1億8050万円となっています。

次に、保健福祉部の歳出の

主なものとして、社会福祉費では、社会福祉総務費として生活困窮者自立支援法に基づいた実施事業の委託料2330万円、障害者福祉費として障害者支援に要する各種サービス及び自立支援医療費等の扶助費9億4880万円、老人福祉費として後期高齢者医療療養給付費負担金6億7千万円が計上されています。次に、児童福祉費では、子ども子育て支援費として保育施設設置給付費6億8千万円、生活保護費では、扶助費として22億4230万円、保健衛生費では、予防費として1億8600万円等が計上されています。

討論において、委員から「個人番号カードは多くの情報が集積されており、個人情報流出や番号の不正利用等の危険性があることから反対する」などの意見がありました。賛成多数で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

歳入の主なものとして、国民健康保険税8億1610万円が計上されています。また、県支出金として39億7080

万円、繰入金として5億4080万円が計上されています。次に、歳入の主なものとして、保険給付費として39億4300万円、県単位化に伴う国民健康保険事業費納付金として、医療給付費分8億6780万円、後期高齢者支援金等2億4860万円、介護納付金6770万円が計上されています。

討論において、委員から「県単位化によって、保険税の見直しが行われ、低所得者の生活実態を無視するような制度運用になっていることから反対する」などの意見がありました。賛成多数で可決しました。

産業消防委員会

〔平成30年度予算〕

一般会計

はじめに、歳入の主なものは、市営住宅566戸の使用料等で1億1540万円、社会資本の改築改修などに伴う

社会資本整備総合交付金として2億1840万円、中鶴地区建替事業に伴う住宅市街地総合整備事業費補助金として1億9680万円、市有地公売による土地売却収入として3510万円が計上されています。

次に、歳入の主なものは、総務費では、交通安全対策費において、市内街路灯の電気代及び修繕費、防犯灯LED取り換え工事等に4450万円が計上されています。衛生費では、火葬施設、じん芥処理施設、し尿処理施設、組合事務所等の広域組合負担金として6億9100万円、下水道水洗化に伴うし尿処理業者補償として1910万円が計上されています。

農林水産業費では、農業振興費において岩瀬一丁目地内市有地の農業倉庫等移転補償費に4710万円、農地費において下大隈地内農業用水路改良工事等の工事請負費として1530万円が支出されています。商工費では、商工振興費において、チャレンジショップ施設管理委託等の委託料とし

て700万円、筑前中間祭り補助金等の負担金補助及び交付金として2830万円が計上されています。土木費では、道路新設改良費において、道路用地測量調査等の実施設計委託料として9500万円、橋りょう改修工事、狭あい道路整備工事等の工事請負費として3億5650万円、住宅建設改良費において、中鶴地区建替事業等に伴う調査、実施設計業務等の委託料として3110万円、中鶴更新住宅新築工事（1期工事）等の工事請負費として3億130万円が計上されています。

消防費では、消防救急無線デジタル設備及び指令センター保守点検委託料として、1360万円、第3分団の消防団格納庫改修工事、中央三丁目の防火水槽漏水改修工事等の工事請負費として850万円、車両更新を目的とした石油貯蔵施設立地対策等交付金基金の積立金として370万円が計上されています。賛成多数で可決しました。

土木費では、道路新設改良費において、道路用地測量調査等の実施設計委託料として9500万円、橋りょう改修工事、狭あい道路整備工事等の工事請負費として3億5650万円、住宅建設改良費において、中鶴地区建替事業等に伴う調査、実施設計業務等の委託料として3110万円、中鶴更新住宅新築工事（1期工事）等の工事請負費として3億130万円が計上されています。

残念ながら、水と空気には印刷できません…

Since 1913 (有)日高印刷所 〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16 TEL (093) 245-0214 HP▶http://www.hidaka-print.com/ FAX (093) 244-8760

有料広告欄

